

地方創生事例集

～地方創生関係交付金等の活用取組～
(県事業)





平成31年2月 宮城県

No.	県・市町村名	しごと創出			人の流れ	働き方改革	まちづくり	施策名	活用制度	ページ
		新産業	観光	6次化						
1	宮城県 岩手県 秋田県 山形県	●			●			岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業	地方創生 推進交付金	3
2	宮城県 山形県		●	●	●			宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進事業	地方創生 推進交付金	4
3	宮城県 岩手県 山形県				●	●		東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城・岩手の「産業人材・地域づくり」事業	地方創生 推進交付金	5
4	宮城県 白石市		●	●	●			次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業	地方創生 推進交付金	6
5	宮城県	●			●			ICTをフル活用した生産性革命・新事業創出事業	地方創生 推進交付金	7
6	宮城県				●			地元で就職！みやぎの地方創生インターンシップ事業	地方創生 推進交付金	8
7	宮城県			●				宮城の冬にも負けない太陽光利用型植物工場による農業生産構造の再構築プロジェクト	地方創生拠点 整備交付金	9
8	宮城県		●		●			新たな地域資源発信！パークゴルフを核とした交流人口拡大プロジェクト	地方創生拠点 整備交付金	10
9	宮城県		●		●		●	ラリーをつなごう！テニスによる交流人口拡大プロジェクト	地方創生拠点 整備交付金	11
10	宮城県		●		●		●	多賀城創建1300年の時空を紡ぐ東北歴史博物館リノベーションによる観光拠点整備プロジェクト	地方創生拠点 整備交付金	12
11	宮城県		●	●	●			みやぎマリアージュ推進プロジェクト	企業版 ふるさと納税	13
12	宮城県				●		●	みやぎ防災林パートナーシップ推進プロジェクト	企業版 ふるさと納税	14

事例名称	岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携	
取組地域	宮城県・岩手県・秋田県・山形県			
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 関係各県が連携し、ものづくり産業等への地元中小企業の参入や取引拡大等に取り組むほか、地域の特色を活かした産業等を支援する。 □ 関係各県の連携を強化し、関係各県のものづくり産業等の生産性・収益力のさらなる向上を図る。 	活用施策	地方創生推進交付金交付決定額 (宮城県) H28 25,500千円 H29 100,000千円 H30 92,538千円	
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> □ 関係各県に共通し、一体的に進める取組 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車、半導体、航空機、医療機器分野等の高付加価値産業の産業集積に係る支援 ・中小企業に対するマーケティング支援 ・学術機関と連携した技術開発や人材育成 □ 関係各県の地域の特色を反映した独自取組 <ul style="list-style-type: none"> ○宮城県 <ul style="list-style-type: none"> ・高度な分析に基づく、ピンポイントな支援や専門的人材育成・確保・定着に係る取組 	イメージアップ資料（写真・図表等）		
目標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ① 関係各県のものづくり関連分野の製造品出荷額等（4県計） 3,684億円増(H26～H30計) うち宮城県 H28実績：1,415億円 ② 関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数（4県計） 7,236人(H28～H30計) うち宮城県 H28～H29実績：3,042人 ③ 関係各県へ県外からの移住・定住者数（4県計） 930人(H28～H30計) うち宮城県 H28～H29実績：195人 	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>半導体製造工場 (岩手県)</p> </div> <div style="width: 45%;">  <p>自動車製造工場 (宮城県)</p> </div> </div>		
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> □ 関係各県のものづくり企業等の「稼ぐ力」を高め、「質の高い雇用」を創出することにより、関係各県の人材が首都圏に流出している現状に歯止めをかける。 □ 技術者等の人材育成・確保等の取組を連携して行い、企業等が抱える技術者等の人材不足、後継者不足といった課題を解決し、地域産業の発展を担う中核企業の集積を目指す。 			

事例名称	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進事業	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県・山形県		
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 農林水産業の成長産業化に向け、「食材王国みやぎ」「食産業王国やまがた」の多様な農林水産物について、両県が連携して海外への販路拡大や海外企業の誘致に取り組む。 □ 農林水産業における6次産業化の推進や国際規格の取得、他産業のノウハウの取り込み等による生産性の向上、ICTや再生可能エネルギーの活用等により、国際競争に勝ち抜くことができる農林水産業の基礎体力の強化に取り組む。 	活用施策	地方創生推進交付金交付決定額 (宮城県) H28 74,850千円 H29 136,959千円 H30 205,174千円
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> □ 農林水産物の販路拡大・グローバル化支援と誘客拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹友好関係を活用した海外販路開拓の推進 ・ アジア諸国やEU等マーケット状況を踏まえた戦略的輸出促進等 ・ 誘客拡大に向けた人材育成等受入態勢整備 □ 農林水産物のブランド力強化と生産性及び付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業による地域活力と広域連携等の推進 ・ 畜産業の振興に向けた生産拡大への支援 ・ 地域産木材のブランド化の推進 ・ 県産米のブランド化推進及び県産米新品種のブランド確立 	イメージアップ資料（写真・図表等）  特産品の牡蠣 (宮城県)  開発支援商品の食品見本市出展 (山形県)	
目標 (KPI)	<ol style="list-style-type: none"> ①製造品出荷額（食料品製造業）の増加額（2県計） 2,227億円増（H28～H32計）うち宮城県 H28実績：329億円 ②農業産出額の増加額（2県計） 881億円増（H28～H32計）うち宮城県 H28実績：103億円 ③海外でテストマーケティングを実施した商品数（2県計） 計382品目（H28～H32計）うち宮城県 H28～H29実績：200品目 		
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> □ 「攻め」の農林水産業として、海外へのアプローチを深めていくとともに、農林水産業においても他産業のノウハウ等を取り込みながら生産性を向上させ、生産単位あたりの付加価値の高い「商品」と、絶えずイノベーションを創出していく地域人材を生み出していく。 □ 農林水産物の販路拡大を契機として、国内からの誘客やインバウンドの拡大につなげ、交流人口の拡大によるしごとの創出を目指す。 		

事例名称	東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城・岩手の「産業人材・地域づくり」事業	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県・岩手県・山形県	活用施策	地方創生推進交付金交付決定額 (宮城県) H28 59,235千円 H29 124,764千円 H30 113,526千円
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 関係各県が連携し、人材の確保・育成や企業へのマッチングを行うと同時に、プロフェッショナル人材等のUIJターンの流れを加速化するため、官民協働により移住から定着に至るまで一貫した支援を行う。 □ 子育て世代女性や障がい者等の労働意欲の喚起や就業支援を行うほか、企業の雇用環境の改善を支援し、就労意欲の向上や社会参画を推進する地域福祉体制を構築する。 		
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> □ 産業人材育成・確保とUIJターン就業支援による若者等の県内定着・回帰の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業を支える多様な人材の確保・育成 ・若年者等の地域定着・UIJターン促進 ・農林漁業等を通じた交流による農山漁村地域への回帰の促進 □ 子育て世代女性・障がい者等の雇用拡大による地域の労働力確保と自立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代女性・障がい者の就業支援 		イメージアップ資料（写真・図表等）  学生による県内中小企業訪問（山形県）  高等技術専門校での実習風景（宮城県）
目標(KPI)	<ol style="list-style-type: none"> ① 製造品出荷額（3県計） 5,995億円（H28～H32計）うち宮城県 H28実績：1,415億円 ② UIJターン就業者数（3県計） 570人（H28～H32計）うち宮城県 H28～H29実績：126人 ③ 子育て女性及び障がい者の就業者数（3県計） 1,650人（H28～H32計）うち宮城県 H28～H29実績：413人 		
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> □ UIJターンにより幅広い人材の地域定着を関係各県が連携して促進することで、新産業や創業が興る人的下地が醸成され、地域を担う中核企業が多数生まれることにより、「質の高い雇用」が生み出され、さらに地域への若者定着と県外からの人口流入につながる好循環を生み出す。 □ 潜在的な労働力として子育て世代女性や障がい者等の就業が拡大することで、三県の企業・産業を支える担い手を確保でき、地域経済の継続性が担保される。 		

事例名称	次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業		政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県・白石市			
全体概要	<p>□ 農山漁村地域の地域力向上を，農林水産分野の一方向からだけではなく，観光・文化分野などからのアプローチも併せて行うことで，地域の魅力を高める創業体制の支援や魅力ある集落体制づくりを促進する。</p> <p>□ 産地の魅力を発信する人材育成など，産品だけではない産地としての農山漁村地域の魅力を高めるための取組を推進する。</p>		活用施策	<p>地方創生推進交付金交付決定額 (宮城県)</p> <p>H28 103,671千円 H29 183,350千円 H30 173,098千円</p>
特徴的 取組・成果	<p>□ 産地としての魅力向上を推進する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業の継承 (伝統こけし・白石和紙) ・ 企業的園芸法人の育成と創業支援，企業的園芸のモデル整備 <p>□ 6次産業化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業チャレンジ法人設立支援，6次産業化創出支援 <p>□ 宮城ブランドの普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本一の米復活プロジェクト推進 (首都圏，観光地販促強化，栽培実証実験支援) 		<p>イメージアップ資料 (写真・図表等)</p>  <p>みやぎの農村の魅力を満喫 (都市農村交流)</p>	
目標 (KPI)	<p>① 第一次産業における新規就業者数 (県市計) 1,225人 (H28～H32計) うち宮城県 H28～H29実績：516人</p> <p>② 移住世帯数 (6次産業化モデル地区：白石市) 109世帯 (H28～H32計) H29実績：56世帯</p> <p>③ 直売所会員の農産物売上げの増加額 (6次産業化モデル地区：白石市) 1,873千円/人 (H28～H32計) H29実績：860千円/人</p> <p>④ 農商工連携を核とした賑わい拠点関連事業従事者数 (6次産業化モデル地区：白石市) 35人 (H28～H32計) H29実績：0人</p>		 <p>食味日本一復活を目指す白石米</p>	
参考となる ポイント ・示唆	<p>□ 6次産業化や創業支援の取組を実施することで，産品や商品の販路拡大や増収を目指し，企業収益だけではなく，一次産業従事者の収益も増加させる。</p> <p>□ 地域資源を活用した人材交流を促進し，農山漁村地域の魅力を高めることで，一次産業としての魅力も向上させ，一次産業従事者の増加を推進することで，地域経済を活性化させる。</p>			

事例名称	ICTをフル活用した生産性革命・新事業創出事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県		活用施策
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 事業運営のノウハウ等を学ぶ創業スクールの開催や空き店舗等を活用したチャレンジショップの整備などによる創業支援体制を構築する。 □ 主要産業である第1次産業の労働生産性の向上を図り、付加価値額の向上やコスト削減による産業としての「稼ぐ力」を高める取組を実施する。 	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> □ 「みやぎICTコンシェルジュ」設置及びICTを活用した新事業の創出支援・体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT利活用によるワンストップ相談窓口の設置 ・ 事業運営のノウハウを学ぶ創業スクールの開設 □ ICTをフル活用した第一次産業の生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した生産・経営の改善に取り組む農業法人等をモデル経営体として支援 ・ 水産加工業における適正な仕入れ、生産量指示、人員管理等の原価管理手法について、ICTを活用したシステムを開発・実証し、生産性向上、経営安定化及び競争力強化等を図る ・ ICTを活用したギンザケ養殖専用システムの開発 ・ クラウドファンドの利用支援 	 <p style="text-align: right;">ICT制御による大規模施設園芸</p>	
目標(KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ①労働生産性(円/人) (前年度からの増加) 1,000,000円/人 (H28~H30計) H29実績: 集計中 ②創業や経営革新の支援件数 40件 (H28~H30計) H29実績: 20件 ③みやぎICTコンシェルジュによる事業化マッチング件数 7件 (H28~H30計) H29実績: 4件 		
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> □ 県内事業者がICTをフル活用することにより、特に労働生産性の低い第一次産業にあっては大きな効果が期待されることから、県内産業の「稼ぐ力」の向上に貢献する。 □ 地理的制約を受けづらいICT分野における創業や新事業創出を支援することにより、県経済全体の底上げにつながるものである。 		

事例名称	地元で就職！みやぎの地方創生インターンシップ事業	政策分野	1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県		活用施策
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 首都圏に在住する本県出身の学生等の環流・定着に向け、本県の産学官により構成される「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を推進主体として、首都圏の大学1～3年生等を対象とした県内ものづくり企業でのインターンシップを実施する。 □ インターンシップポータルサイトを開設し、受入可能な企業名、受入期間、体験できるプログラム内容等を掲載し、首都圏の学生等に向けた情報発信を行う。 	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> □ 首都圏在住の学生等を対象としたインターンシップ推進準備 <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ実施に向けたコーディネータによる受入企業の開拓 ・ポータルサイトを開設し、県内企業で実施予定のインターンシップ情報を発信するとともに、首都圏大学での説明会を開催 □ 首都圏在住の学生等を対象としたインターンシップ等による人材の地方環流推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口を開設し、学生のニーズにきめ細かに対応するための環境を整備 ・コーディネーターが受入企業を訪問し、受入計画や課題内容のブラッシュアップ等のフォローアップを実施 	 <p>企業でのインターンシップ風景（成果報告）</p>	
目標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ① インターンシップ参加者の地元企業への就職者数 10人（H31） ② インターンシップ受入企業の開拓数 30社（H29～H31計） H29実績：25社 ③ インターンシップ参加者数 200人（H30～H31計） 	 <p>企業でのインターンシップ風景（実習）</p>	
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> □ 県内企業が実施するインターンシップに参加を希望する首都圏在住の本県出身学生等へのきめ細かな支援を実施することにより、「参加しようと思ったができなかった」という学生を減らし、本県への人材の還流や定着に向けた環境整備が図られる。 		

事例名称	宮城の冬にも負けない太陽光利用型植物工場による農業生産構造の再構築プロジェクト	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし，地域間連携
取組地域	宮城県の全域	活用施策	地方創生拠点整備交付金 交付決定額 H28 93,200千円
全体概要	<p>□ 県公設試験研究機関である宮城県農業・園芸総合研究所に太陽光利用型植物工場研究施設を整備し，本県の気候に合わせた栽培技術についての詳細な研究と生産性の飛躍的な向上が期待できる先進的な技術の研究開発を行い，生産現場の課題解決を図る。</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的取組・成果	<p>□ 太陽光利用型植物工場研究施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温度，湿度，炭酸ガス，日射等の環境要因を複合的に制御する高度環境複合制御技術を備えた高軒高太陽光利用型植物工場研究施設の整備 	 <p>太陽光利用型植物工場のイメージ</p>	
目標 (KPI)	<ol style="list-style-type: none"> ①宮城県の施設園芸生産額 2,500百万円増 (H28～H32計) H29実績：集計中 ②宮城県内の太陽光利用型植物工場の導入面積 7 ha増 (H28～H32計) H29実績：6 ha ③太陽光利用型植物工場の県内トマト生産額 1,400百万円 (H28～H32計) H29実績：819百万円 	 <p>太陽光利用型植物工場でのトマト栽培イメージ</p>	
参考となるポイント・示唆	<p>□ 6次産業化やブランド化のほか，販路の拡大等を進めるなど，県の基幹産業である農林水産業の更なる強化を図り，農業を産業として成長させていくためには，米作りだけに軸足を置かないバランスの取れた農業生産構造への転換を図る取組が必要であり，より付加価値の高い農産物を生産できる『施設園芸への転換』を進める。</p>		

事例名称	新たな地域資源発信！パークゴルフを核とした交流人口拡大プロジェクト	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	東松島市及び石巻市並びに宮城県牡鹿郡女川町の全域		
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ 近年プレイ人口が拡大しているパークゴルフを新たな地域資源として活用し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図るための拠点として、矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備する。 □ コースに設置する物販・交流施設において、地域製品の販売や地域の魅力を発信する催事等を開催することにより、交流人口拡大による地域や関連産業の更なる活性化を図り、雇用（しごと）を創出し、地域の平均所得を向上させる。 	活用施策	地方創生拠点整備交付金 交付決定額 H29 50,220千円
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> □ パークゴルフ競技場施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場施設として整備 ・ パークゴルフ場内に地域製品の販売や地域の魅力を発信するための「物販・交流施設」を整備し、地域活性化の拠点として活用 	イメージアップ資料（写真・図表等）  <p>パークゴルフを楽しむ人々</p>  <p>矢本海浜緑地 パークゴルフ場 計画図</p>	
目標 (KPI)	<ol style="list-style-type: none"> ①矢本海浜緑地パークゴルフ場の利用者による経済効果 2,100百万円 (H29～H33計) H29実績：実績なし ②物販・交流施設における特産品販売金額 67,200千円 (H29～H33計) H29実績：実績なし 		
参考となるポイント・示唆	<ul style="list-style-type: none"> □ 利用者からの料金収入をパークゴルフ場の維持管理経費に充てることにより、パークゴルフ場運営の自立性を確保し、パークゴルフを新たな地域資源として活用し、地域経済の活性化や雇用の創出を図る。 		

事例名称	ラリーをつなごう！テニスによる交流人口拡大プロジェクト	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県の全域	活用施策	地方創生拠点整備交付金 交付決定額 H29 100,000千円
全体概要	<p>□ 「宮城県総合運動公園（グランディ・21）」のテニスコートを改修し、幅広い利用者が楽しめる施設として利便性向上を図るとともに、東日本大震災の応急仮設住宅をリノベーションしたクラブハウスを整備することで、新たな地域資源及びスポーツを通じた交流人口拡大のための拠点として活用し、スポーツ・ツーリズムを展開する。</p>	イメージアップ資料（写真・図表等）	
特徴的取組・成果	<p>□ テニスコートの再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・硬式テニス向けに特化するため16面全てをハードコートとして整備していたテニスコートのうち、10面を砂入り人工芝コートへ改修する。 <p>□ クラブハウスの改修・移設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県総合運動公園（グランディ・21）」内のテニスコートにはクラブハウスがないことから、東日本大震災の応急仮設住宅をリノベーションして活用する。 	<p>テニスコートの活用風景</p> 	
目標 (KPI)	<p>①宮城県総合運動公園テニスコートの一般利用者による経済効果 197,272千円（H29～H33計） H29実績：12,892千円</p> <p>②宮城県総合運動公園テニスコートの一般利用者の割合 70%増（H29～H33計） H29実績：29%</p>	<p>宮城県総合運動公園</p> 	
参考となるポイント・示唆	<p>新たな地域資源及びスポーツを通じた交流人口拡大のための拠点とし、仙台圏や日本三景の特別名勝松島に近接するという地域特性を活かしてスポーツ・ツーリズムを展開する。また、クラブハウスに東日本大震災の応急仮設住宅をリノベーションして活用し、「復興ツーリズム」と組み合わせることで、交流人口拡大による地域や関連産業の更なる活性化を図り、雇用（しごと）を創出し、地域の平均所得を向上させる。</p>		

事例名称	多賀城創建1300年の時空を紡ぐ東北歴史博物館リノベーションによる観光拠点整備プロジェクト	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県の全域		
全体概要	<p>□ 東北歴史博物館を拠点施設として整備し、点在する歴史・文化資源を一括してPRすることで、宮城県の歴史・文化資源の魅力を県内外に広め、拠点施設の集客増を図る。</p>	活用施策	<p>地方創生拠点整備交付金 交付決定額 H29 25,380千円</p>
特徴的 取組・成果	<p>□ 東北歴史博物館リノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に開催する「東日本大震災復興祈念東大寺展」にもあわせて東北歴史博物館のピロティ部分を歴史・文化資源の情報発信ルームとしてリノベーションし、集客イベントの開催による歴史・文化資源の情報発信を行うとともに、歴史・文化資源を活用したグッズや地域製品の販売を行う。 	イメージアップ資料（写真・図表等）	
目標 (KPI)	<p>①東北歴史博物館の利用者増による経済効果（千円） 262,500千円（H29～H33計） H29実績：173,040千円</p> <p>②歴史・文化関連グッズ等の地域製品販売額（千円） 57,120千円（H29～H33計） H29実績：15,654千円</p>	 <p>来館者で賑わう 東北歴史博物館</p>  <p>東北歴史博物館の エントランス</p>	
参考となる ポイント ・示唆	<p>□ 平成30年度に開催した「東日本大震災復興祈念東大寺展」にあわせて東北歴史博物館のピロティ部分を歴史・文化資源の情報発信ルームとしてリノベーションし、集客イベントの開催や歴史・文化資源を活用したグッズや県内製品の販売を行い、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。</p> <p>□ 施設運営に当たっては、県管理博物館であることから、通常の維持管理は県単独費で行いながら、入館収入の増加分を活用して特別展やイベントの開催を充実させることで、博物館と周辺地域への集客をより高め、更なる賑わいの創出を図る。</p>		

事例名称	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし、地域間連携
取組地域	宮城県の全域		<p>まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例事業費 H30 15,000千円</p>
全体概要	<p>□ 宮城県のワインと本県農林水産物やその加工品とのマッチング（マリアージュ）を通じた、6次産業化による新商品の開発、ワイナリーを核とした都市と農山漁村との交流拡大などの取組を実施する。</p>	活用施策	
特徴的取組・成果	<p>□ 宮城県のワインに合う農林水産加工品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業者や食品製造業者を対象とした新商品開発講座を開催 <p>□ ワイナリーを核とした都市農村交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者と消費者の交流イベントの開催 ・ ワイナリーと農林水産物の生産地を訪問するマリアージュモデルツアーの開催 	イメージアップ資料（写真・図表等）	
目標（KPI）	<ol style="list-style-type: none"> ① 県内ブドウ（加工専用品種）栽培面積 1.7ha（H27） → 10ha（H33.3） ② 県内ワイン製成数量 ーkl（H27） → 60kl（H33.3） ③ ツアー等交流事業参加者数 405人（H30～H32計） 		<p>ワイナリー外観</p> 
参考となるポイント・示唆	<p>□ ワイナリー経営者や醸造用ブドウ生産者を中心とした動きとして、ワインと四季折々の食材との食べ合わせを楽しむ「マリアージュ」が注目されており、一次産業者と二次・三次産業者が連携した6次産業化による新商品開発のほか、ワインツーリズムなどによる都市と農村の交流人口拡大を目指す取組。</p>	ぶどう収穫風景	

事例名称	みやぎ防災林パートナーシップ推進プロジェクト		政策分野	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した雇用の創出 2. 地方への新しい流れ 3. 結婚・出産・子育て 4. 安心な暮らし，地域間連携
取組地域	宮城県の全域			まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例事業費 H30 2,418千円
全体概要	<p>□ 海岸防災林の重要性等を広く県民に周知するとともに，震災後に造成された海岸防災林の育林等を行う団体を支援することで，安全・安心なくらしが守られる地域社会の形成と魅力あるまちづくりを行い，沿岸市町への移住・定住を推進し人口減少に歯止めをかける。</p>		活用施策	
特徴的取組・成果	<p>□ シンポジウム・育林体験ツアーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海岸防災林の震災教訓伝承としての役割・重要性に関する講演・パネルディスカッションや，活動写真の展示，ワークショップ等を開催 <p>□ フォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動に興味を持ったシンポジウムの参加者に対し，他団体の活動状況や専門家の指導に基づく育林技術などを学ぶ研修を実施 <p>□ 活動団体への作業指導講師の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的なアドバイスができる講師を派遣 		イメージアップ資料（写真・図表等）  協定締結団体による植林活動  植林後のクロマツ	
目標 (KPI)	<p>①沿岸市町の人口 945,444人 (H30.3) → 945,500人 (H33.3)</p> <p>②みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動協定締結団体数 (協定数) 35団体 (H30.3) → 50団体 (H33.3)</p>			
参考となるポイント・示唆	<p>□ 造成完了後の育林や管理のあり方が課題となっていた海岸防災林に関し，植栽等の活動を行っている団体への支援や，こうした活動に関心を持つ県民が防災林の整備・育成に参加することができるような環境を整備することで，災害に強く安全・安心なくらしが守られる地域社会の形成と魅力あるまちづくりを行い，人口減少に歯止めをかけることを目指す取組。</p>			